

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社カネカ

【英訳名】 KANEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 稔

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06)6226 - 5169

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 (03)5574 - 8004

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社カネカ東京本社
(東京都港区赤坂一丁目12番32号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	330,267	380,602	691,530
経常利益	(百万円)	20,891	22,518	40,816
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	14,766	16,568	26,487
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,972	26,605	37,856
純資産額	(百万円)	396,723	434,031	412,204
総資産額	(百万円)	686,534	775,529	726,959
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	226.35	252.67	406.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	225.75	252.04	404.95
自己資本比率	(%)	54.2	53.6	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,102	10,412	34,106
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,908	20,975	39,595
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,603	3,684	1,105
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	46,368	35,151	40,712

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	107.44	91.81

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

➤ 世界経済の状況 - 先行きの不透明感が広がる -

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の世界経済は、コロナ感染による社会影響が緩和に向かう一方、ウクライナ情勢の混迷、エネルギー・原材料価格の高騰と下落、世界的なインフレの加速と金利上昇による景気減速、大幅な円安進行など不安定な情勢で推移しました。

➤ 当社グループの業績 - 先端事業群が伸長し、経常利益・四半期純利益増 -

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は380,602百万円（前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）比15.2%増）、営業利益は20,813百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は22,518百万円（前年同期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,568百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

2023年3月期 第2四半期 連結業績 (単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 (同増減率)
売上高	330,267	380,602	50,335 (15.2%)
営業利益	23,015	20,813	2,202 (9.6%)
経常利益	20,891	22,518	1,627 (7.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14,766	16,568	1,801 (12.2%)

セグメント別売上高・営業利益 (単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	2023年3月期			前年同期比 (同増減率)	2023年3月期			前年同期比 (同増減率)
	第1 四半期	第2 四半期	第2 四半期 累計		第1 四半期	第2 四半期	第2 四半期 累計	
Material SU	88,919	83,975	172,895	32,005 (22.7%)	10,756	7,947	18,703	739 (4.1%)
Quality of Life SU	45,000	42,194	87,195	4,460 (5.4%)	4,600	4,069	8,669	654 (7.0%)
Health Care SU	16,623	17,369	33,993	7,375 (27.7%)	3,856	3,653	7,510	2,257 (43.0%)
Nutrition SU	41,879	44,091	85,970	6,490 (8.2%)	806	1,296	2,103	17 (0.8%)
その他	316	231	547	2 (0.5%)	186	95	282	31 (12.5%)
調整額	-	-	-	-	7,994	8,460	16,455	4,593 (-)
計	192,739	187,863	380,602	50,335 (15.2%)	12,212	8,601	20,813	2,202 (9.6%)

第2四半期連結会計期間に入って世界経済の減速感が強まるなか、当社はVinyls and Chlor-Alkali、Performance Polymers(MOD)やE & I Technologyが市場の需給調整や市況下落の影響を受けました。そのなかでも先端事業群（Health Careなど）は、独自の差別化技術による市場拡大が進み、順調に業績を伸ばしました。事業ポートフォリオ変革は着実に進んでいます。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

Material Solutions Unit

当セグメントの売上高は172,895百万円と前年同期と比べ32,005百万円（22.7%増）の増収となり、営業利益は18,703百万円と前年同期と比べ739百万円（4.1%増）の増益となりました。

Vinyls and Chlor-Alkaliは、塩ビのアジアスポット市況が第2四半期連結会計期間より軟化したものの、か性ソーダが業績を牽引し前年を上回る実績となりました。今後はアジア市場の需給調整がカギです。

Performance Polymersのモディファイヤーは、第2四半期連結会計期間に欧米の住宅向け硬質塩ビ用途にブレーキがかり第2四半期連結累計期間としては前年を下回りました。非塩ビ用途の開発、R&B活動を強化しています。

変成シリコンポリマーは、引き続きシーリング材・接着剤用途向けの販売が堅調に推移し、前年並みの実績となりました。着実に成長が期待されるS Vであることからベルギーでの能力増強を8月に決定し、本年度末に次の能力増強を検討しています。

生分解性バイオポリマー「Green Planet®」は、日欧米の大手ブランドホルダーとの共同開発が順調に進んでいます。国の重点政策「バイオものづくり」の社会実装に向け、水素酸化細菌によりCO₂と水素からGreen Planetを生産する革新技术の研究開発に鋭意取り組んでまいります。

Quality of Life Solutions Unit

当セグメントの売上高は87,195百万円と前年同期と比べ4,460百万円（5.4%増）の増収となり、営業利益は8,669百万円と前年同期と比べ654百万円（7.0%減）の減益となりました。

Foam & Residential Techsは価格改定に注力しました。国内需要は第1四半期会計期間を底に着実に回復しています。海外については自動車分野が半導体等のサプライチェーンの混乱が続いており、回復が遅れています。

原油・石炭の高騰に始まり、エネルギー危機（電力不足）が世界的に表面化しています。そのことを背景に当社のPV & Energy managementへの引き合いが高まっています。東京都の「2030年カーボンハーフ」に向けたPV設置義務化等の政策的な動きが全国的に広がり、住宅向け高効率太陽電池の販売が拡大しています。ヘテロジャンクションPVの増産の決定をしました。PV設置による自己託送などCO₂削減に寄与する取り組みも積極的に進めています。

E & I Technologyは、スマートフォン市場、大型テレビ市場のサプライチェーン全体の需給調整の影響を大きく受け、業績は前年を下回りましたが、今後の市場拡大に向けてアクリルフィルム用樹脂の生産能力40%増強を決定しました。5G、フレキシブルディスプレイ、画像センサー部品などの市場を先回りしたカネカならではの新しい製品開発に注力しています。

Performance Fibersは、前年並みの業績となりました。頭髮製品は今後のインフレによる需要減が考えられますが、差別化新製品の投入により需要拡大を図ります。難燃資材向けはアジアでの販売が拡大しました。

Health Care Solutions Unit

当セグメントの売上高は33,993百万円と前年同期と比べ7,375百万円（27.7%増）の増収となり、営業利益は7,510百万円と前年同期と比べ2,257百万円（43.0%増）の増益となりました。

Medicalは主要業種である血液浄化器およびカテーテルの販売が国内外で順調に拡大し続けています。ベトナム工場の生産能力を3倍に増強しました。大市場である米国の販売体制の強化を着実に進め、Medical事業のグローバル展開を加速します。新型コロナPCR検査薬の生産を倍増しました。抗原検査キットも生産体制を拡大します。

Pharmaは、カネカユーロジェンテックでのコロナワクチンなどバイオ医薬品CDMO事業が順調に拡大しています。事業基盤の拡大に向けてmRNA用生産設備の能力増強を準備中です。抗ウィルス薬新規大型案件や抗体医薬品精製用プロテインA担体の販売も業績に大きく寄与しています。

Nutrition Solutions Unit

当セグメントの売上高は85,970百万円と前年同期と比べ6,490百万円(8.2%増)の増収となり、営業利益は2,103百万円と前年同期と比べ17百万円(0.8%増)の増益となりました。

Supplemental Nutritionでは、AB-Bioticsの乳酸菌事業の業績は大きく拡大しました。グローバル生産販売体制の強化を進めています。還元型Q10の生産がフルに近づいており、増産の検討を進めています。機能性表示食品の品揃えを強化しています。

Foods & Agrisは、食品値上げ報道等による買い控えが広がっています。大型台風などの天候不良もありましたが、価格改定や高付加価値品の販売拡大により業績は回復しています。8月に新発売した機能性表示食品「わたしのチカラQ10ヨーグルト」「わたしのチカラQ10ヨーグルトドリンクタイプ」は、市場・マスコミの評価が高く、販売が拡大しています。おいしさと健康をテーマとした商品を充実させてまいります。

その他

当セグメントの売上高は547百万円と前年同期と比べ2百万円(0.5%増)の増収となり、営業利益は282百万円と前年同期と比べ31百万円(12.5%増)の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ48,569百万円増の775,529百万円となりました。負債は、借入金の増加等により26,742百万円増の341,498百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により21,827百万円増の434,031百万円となりました。この結果、自己資本比率は53.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ5,561百万円減少し、35,151百万円となりました。

区分毎の概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、10,412百万円の収入(前年同期比9,689百万円増)となりました。税金等調整前四半期純利益22,518百万円、減価償却費19,563百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加額21,725百万円等による資金の減少がその主な内容であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、20,975百万円の支出(前年同期比4,067百万円増)となりました。有形固定資産の取得による支出19,979百万円等がその主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,684百万円の収入(前年同期比7,288百万円増)となりました。借入金の増加9,039百万円による資金の増加と、配当金の支払3,914百万円等による資金の減少がその主な内容であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの「経営方針、経営環境及び対処すべき課題」については、重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16,287百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	68,000,000	68,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2022年7月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 27名
新株予約権の数(個)	150
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2022年8月13日～2047年8月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,060 (注)1 資本組入額 1,530
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権の発行時(2022年8月12日)における内容を記載しております。

- (注)1 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。
- 2 新株予約権者は、2022年8月13日から2047年8月12日までの期間内において、当社の取締役又は執行役員の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。
- 新株予約権者が新株予約権を行使する場合は、新株予約権者に割り当てられた新株予約権の総数全てについて行使するものとし、その一部のみについての行使はできません。
- 新株予約権の質入、その他一切の処分は認めません。
- 法令違反、社内規則違反、割当契約違反その他これらに準じる行為がないこと。

- 3 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとしたします。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしたします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしたします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとしたします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存する新株予約権数と同一の数をそれぞれ交付するものとしたします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式としたします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としたします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円としたします。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしたします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）1に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとしたします。

新株予約権の取得事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができます。

その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）2に準じて決定します。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		68,000		33,046		34,821

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,616	11.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,188	4.76
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	3,114	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,091	4.61
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,825	4.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,483	3.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,308	3.45
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,104	3.14
B NYMS ANV AS AGEN T / CLIENTS LUX UCITS NON TREAT Y 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,818	2.71
カネカ取引先持株会	大阪市北区中之島二丁目3番18号	1,249	1.86
計	-	29,799	44.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数が、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)については7,616千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)については3,188千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口4)については2,483千株あります。

2 株式会社三菱UFJ銀行他2社から2022年5月16日付で大量保有報告書の提出があり、2022年5月9日現在で以下の株式等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができないため、2022年9月30日現在の株主名簿に従い記載しております。

なお、株式会社三菱UFJ銀行他2社の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,308	3.40
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,359	3.47
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 新有楽町ビル4階	395	0.58

3 三井住友信託銀行株式会社他2社から2022年10月6日付で大量保有報告書の提出があり、2022年9月30日現在で以下の株式等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができないため、2022年9月30日現在の株主名簿に従い記載しております。

なお、三井住友信託銀行株式会社他2社の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	148	0.22
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号住友 不動産御成門タワー	4,258	6.26
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッド タウン・タワー	731	1.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 999,200 (相互保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,771,200	667,712	
単元未満株式	普通株式 223,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	68,000,000		
総株主の議決権		667,712	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネカ	大阪市北区中之島 二丁目3番18号	999,200		999,200	1.47
(相互保有株式) 株式会社オーノ	大阪府堺市南区原山台 五丁15番1号	6,000		6,000	0.01
計		1,005,200		1,005,200	1.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,735	35,850
受取手形、売掛金及び契約資産	164,128	169,965
有価証券	217	139
商品及び製品	69,183	88,957
仕掛品	12,171	12,368
原材料及び貯蔵品	59,128	65,580
その他	17,897	19,614
貸倒引当金	1,552	1,478
流動資産合計	362,910	390,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,052	96,843
機械装置及び運搬具（純額）	110,339	112,013
その他（純額）	68,883	82,074
有形固定資産合計	271,275	290,931
無形固定資産		
のれん	2,559	2,573
その他	12,417	13,072
無形固定資産合計	14,977	15,645
投資その他の資産		
投資有価証券	58,609	56,270
その他	19,488	21,965
貸倒引当金	300	280
投資その他の資産合計	77,796	77,954
固定資産合計	364,049	384,531
資産合計	726,959	775,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,068	92,814
短期借入金	89,992	103,315
未払法人税等	3,466	4,877
引当金	134	5
その他	48,839	46,830
流動負債合計	234,502	247,843
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,627	28,407
引当金	2,626	2,461
退職給付に係る負債	31,559	31,276
その他	7,439	21,508
固定負債合計	80,253	93,654
負債合計	314,755	341,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	31,392	32,205
利益剰余金	309,507	320,459
自己株式	11,528	4,120
株主資本合計	362,417	381,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,331	19,485
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	4,381	14,934
退職給付に係る調整累計額	975	589
その他の包括利益累計額合計	24,732	33,834
新株予約権	619	622
非支配株主持分	24,435	17,983
純資産合計	412,204	434,031
負債純資産合計	726,959	775,529

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	330,267	380,602
売上原価	233,586	277,284
売上総利益	96,680	103,317
販売費及び一般管理費	1 73,664	1 82,503
営業利益	23,015	20,813
営業外収益		
受取配当金	777	928
為替差益	-	3,365
持分法による投資利益	72	93
その他	503	395
営業外収益合計	1,353	4,783
営業外費用		
支払利息	530	750
固定資産除却損	593	692
為替差損	56	-
その他	2,298	1,634
営業外費用合計	3,478	3,077
経常利益	20,891	22,518
税金等調整前四半期純利益	20,891	22,518
法人税、住民税及び事業税	4,547	5,563
法人税等調整額	825	107
法人税等合計	5,373	5,456
四半期純利益	15,517	17,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	750	493
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,766	16,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	15,517	17,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,806	1,854
繰延ヘッジ損益	12	8
為替換算調整勘定	1,248	10,994
退職給付に係る調整額	412	391
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	3,454	9,543
四半期包括利益	18,972	26,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,101	25,670
非支配株主に係る四半期包括利益	870	935

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,891	22,518
減価償却費	18,875	19,563
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	608	108
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	121
受取利息及び受取配当金	834	1,075
支払利息	530	750
持分法による投資損益(は益)	72	93
固定資産処分損益(は益)	155	366
売上債権の増減額(は増加)	4,604	2,272
棚卸資産の増減額(は増加)	13,712	21,725
仕入債務の増減額(は減少)	5,810	1,184
その他	70	2,960
小計	27,532	13,657
利息及び配当金の受取額	843	1,100
利息の支払額	539	753
法人税等の支払額	7,734	3,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,102	10,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,893	19,979
有形固定資産の売却による収入	-	80
無形固定資産の取得による支出	1,205	1,105
投資有価証券の取得による支出	40	85
投資有価証券の売却による収入	818	0
貸付けによる支出	384	98
貸付金の回収による収入	198	78
その他	599	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,908	20,975

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,007	14,380
長期借入れによる収入	9,034	109
長期借入金の返済による支出	6,932	5,451
リース債務の返済による支出	285	480
自己株式の取得による支出	2	763
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	3,261	3,914
非支配株主からの払込みによる収入	0	0
非支配株主への配当金の支払額	88	192
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	60	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,603	3,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	1,317
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8	5,561
現金及び現金同等物の期首残高	46,360	40,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 46,368	1 35,151

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

米国会計基準を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間より、ASC Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(株)カネカ	151百万円	146百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	39百万円	36百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造運搬費	19,229百万円	23,204百万円
給料及び賃金	14,375百万円	15,717百万円
退職給付費用	971百万円	857百万円
研究開発費	14,401百万円	16,287百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	47,009百万円	35,850百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	641百万円	698百万円
現金及び現金同等物	46,368百万円	35,151百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,261	50	2021年3月31日	2021年6月4日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,261	50	2021年9月30日	2021年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,914	60	2022年3月31日	2022年6月13日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,685	55	2022年9月30日	2022年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	140,889	82,735	26,617	79,479	329,722	545	330,267	-	330,267
セグメント間の 内部売上高又は振替高	407	20	-	23	451	532	983	983	-
計	141,297	82,755	26,617	79,503	330,173	1,077	331,250	983	330,267
セグメント利益	17,964	9,324	5,252	2,085	34,626	251	34,877	11,861	23,015

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	34,626
「その他」の区分の利益	251
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	11,899
その他の調整額	45
四半期連結損益計算書の営業利益	23,015

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	172,895	87,195	33,993	85,970	380,054	547	380,602	-	380,602
セグメント間の 内部売上高又は振替高	162	18	-	29	210	551	761	761	-
計	173,057	87,214	33,993	86,000	380,265	1,098	381,363	761	380,602
セグメント利益	18,703	8,669	7,510	2,103	36,986	282	37,268	16,455	20,813

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	36,986
「その他」の区分の利益	282
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	16,517
その他の調整額	61
四半期連結損益計算書の営業利益	20,813

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換によるセメダイン株式会社の完全子会社化)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：セメダイン株式会社

事業の内容：接着剤、シーリング材等の製造販売

(2) 企業結合日

2022年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換親会社とし、セメダインを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 本株式交換の目的

両社グループの連携を緊密化して経営判断の迅速化を図るとともに、両社の有する資産、技術、ノウハウ、海外ネットワーク等の経営資源をより一層有効活用することにより、両社グループの企業価値の更なる向上の実現を目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(当社普通株式)	6,445百万円
取得原価	6,445百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	セメダイン (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.282
本株式交換により交付した株式数	当社の普通株式：1,950,265株	

(注) 1 株式の割当比率

セメダイン株式1株に対して、当社株式0.282株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有するセメダイン株式8,218,700株については、本株式交換による株式の割当では行っておりません。

2 本株式交換により交付した当社の株式

交付株式は、全て当社の保有する自己株式を充当いたしました。

(3) 株式交換比率の算定方法

当社及びセメダインは、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、上記比率を決定しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	226円35銭	252円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,766	16,568
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,766	16,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,239	65,573
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	225円75銭	252円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	3	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(3)	(-)
普通株式増加数(千株)	154	164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月9日の取締役会において、配当につき次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 剰余金の配当による配当金の総額 | 3,685百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 55円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月5日 |

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社カネカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 隼 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネカの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネカ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。